

Title	奥井復太郎の生活論についての覚書
Sub Title	
Author	寺出, 浩司(Terade, Koji)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1998
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.3 (1998.) ,p.39- 44
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集I I : 奥井復太郎生誕103年記念シンポジウム
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19980000-0039

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

奥井復太郎の生活論についての覚書

寺出 浩司

1. はじめに

この小論では、奥井復太郎がその生涯をつうじて多彩に展開していった生活研究において、その根底に一貫して存在している二つの特徴について考えていきたい。その特徴とは、ひとつは生活の構造的把握への志向性であり、いまひとつは生活の動態的把握への志向性である。奥井の文章をできるだけ幅広く渉猟することをつうじて、この二つの特徴を検出していくことが、この小論の第一の課題である。

ところで、この二つの特徴は、いま筆者が拠って立っている生活構造論という生活研究のひとつの立場、とりわけ慶応の経済学部で奥井の後任として「社会政策」の講座を担当した藤林敬三の理論的影響の下で、戦時から敗戦直後の時期に籠山京および中鉢正美によって社会政策論の土壌の中で形作られていった生活構造論の基本的発想ときわめて近い関係にある。そこで、奥井の生活研究に見られるこの二つの志向性と、籠山・中鉢の生活構造論的発想を並べてみることによって、奥井の生活研究の中に生活構造論的発想の原型ともいべきものが存在していたことを明らかにしたい。これが、この小論の第二の課題となる。そのような意味では、この文章はきわめて限定された視点から、奥井の生活論を考察しようとしたものであることをあらかじめことわっておく必要がある。

2. 生活の構造的把握への志向

(1) 奥井復太郎の広範かつ多様な研究の拡りの中で、社会政策論は、社会思想論、都市論、国民生活論などとともに重要な柱のひとつとなっている。『著作集・第2巻』に収録されたこの分野の業績に対して、小松隆二はその「解題—社会政策と奥井復太郎」（著作集・別巻）で、つぎのような重要な指摘をしている。小松は、奥井社会政策論の体系を、「(1)労働関係内に於けるもの・労働協定の保護および仲裁制度 ・労働者の団結および団体交渉権 ・労働者保護規定 ・賃金政策 (2)労働関係以外のもの・失業対策 ・失業救済 ・社会保険 ・労働者教育制度 ・住宅保険制度 ・消費保護」というように整理した上で、そのもっとも重要な特徴として、同時代の他の社会政策論の研究関心が「労働諸条件、労使関係、労働組合など職場と労働市場に関わる問題に集中しがちであった」のに対して、奥井の社会政策論には「生活論が含まれていた」、換言すれば労働者の消費過程のみにとどまらず「労働者の再生産の全過程を体系に含めていた」点にあるとしている。この小松の指摘がここでの出発点になる。つまり、奥井の社会政策論は、労働力の消費と再生産の循環を基軸に労働者生活を1日24時間の全体的構造として把握し、その

全過程を保護の対象としようとするものであった。労働者生活をその全体として構造的に把握しようとする奥井のこの立場は、同時代の生活研究の中ではきわめて独自のなものであったと言ってよい。奥井が社会政策の研究をすすめていた時期からはややさかのぼることになるが、雇用労働者の階層形成のすすんだ1920年代に登場してくる権田保之助の民衆娯楽論、今和次郎の考現学、森本厚吉の標準生活費論などは、いずれも雇用労働者層の消費生活に集中的に関心を向けようとするものであった。小松の指摘したように「労働力の消費過程」に関心を集中しがちな同時代の社会政策論と、逆に「労働力の再生産過程」におけるその様式形成に関心を向けていった大正期生活研究の両者と比較するならば、奥井の独自性はより明瞭になるであろう。

そのような意味で、奥井の立場は、むしろかれが社会政策の研究をすすめていた時期よりもややおくれて登場してくる国民生活論、あるいはその系譜の上に成立してくる生活構造論の以下に引用する生活把握ときわめて近いものであったと言うことができる。

「国民生活の構造は、個人の消費生活と社会的な労働生活との間の因果的な関連のうち
に求めなければならない。」（大河内一男『国民生活の理論』1948）

「生産生活と消費生活が有機的に連関する全体としての生活」（永野順三『国民生活の
分析』1939）

「労働と生活はわれわれ1日24時間の中を連続しているのであり、この両者の合計こそ
がわれわれの1日」（籠山京『国民生活の構造』1943）

このように、奥井と大河内、永野、籠山らの生活把握の共通性を認めるならば、奥井の生活論は、労働力の循環視点から生活の構造的把握をめざした国民生活論、生活構造論的発想の先駆的試みであったと考えることもできよう。

（2）この生活の構造的把握への志向は、都市研究あるいは都市生活史研究の中にも、見事に貫ぬかれている。ここでのキーワードは「明治東京の性格—都市生活史についての覚書」（1953、著作集・第7巻）の中の「住居・職場・遊楽の生活三拠点」という言葉である。明治東京の性格を生活史的観点から「江戸的性格の延長ないし継続」と把えたこの論文で、奥井は、明治東京の地域社会の基本的特徴を「商人・職人の生活が住居・職場・遊楽の生活三拠点を一ヶ所に統合せしめている事実」に求めている。そして「この（明治東京の江戸的性格の）形骸および生活を徹底的に破壊し、崩壊し去った」大正東京における日常生活の空間的構成の基本的特徴を、この「統合せしめられていた生活三拠点」が空間的に分解していくことに置いている。

この論文が書かれたのは1953年であったが、それに先立つ昭和10年代に、大正東京における「生活三拠点」の空間的分解の問題が、郊外論、都心論、盛り場論という形で展開されていたことには注目しておいてよい。郊外は言うまでもなく新中間層の「住居」に対応するが、これについては「鎌倉町の現代相」および「大都市の発達に伴ふ近郊都市の変

質一（鎌倉町調査の第二報告）」（1939、著作集・第4巻）で取り扱われている。都心は新中間層の「職場」に対応するが、これについては「東京ビルディング街の発展に関する一調査」（1936、著作集・第4巻）がある。さらに盛り場は都市住民の「遊楽」の場であるが、これに関しては「盛り場に関する若干考察」（1935、著作集・第4巻）が書かれている。これらの諸論文は、『現代大都市論』の第3章「大都市の地域的構成」の基本骨格となっていく論文群であったが、その全体として生活の視点から見た大都市の空間構造が全体的に把握されているのである。

いま少しすすめて言えば、生活研究に生活時間論という一分野がある。日本でその先駆的業績を残した籠山京は、エネルギーの代謝視点から、労働者の日常生活を、労働・休養・余暇とに分類し、1日24時間という有限な生活資源がいかなる法則性にもとづいてこの三者に配分されていくのかを考えることから、生活構造の概念を定立した。この1日24時間の休養・労働・余暇への配分の空間的形式が、奥井のいう「住居・職場・遊楽の生活三拠点」にほかならない。そのような意味では、奥井の「大都市の地域的構成」の調査・研究は、都市雇用労働者とりわけ新中間層の生活構造の空間的形式を明らかにしようとするものであったと言うこともできるのである。

なお、「生活基盤-生活体制-生活理念（生活信条）の三味一体の構造」としての生活という考え方あるいは「景観-人間の集団生活-パーソナリティの三味一体の構造」としての地域社会という考え方にも、生活の構造的把握への志向が明らかに認められるが、与えられた紙幅の都合で、それについての検討はここでは省略する。

3. 生活の動的把握への志向

（1） 以上に見てきたように、奥井の生活論は、生活の構造的把握への志向性をひとつの重要な特徴とするものであった。ところで、さらに一歩すすめて言えば、その構造的発想が主体-環境系の動態理論という性格を色こく帯びていたということが重要であろう。

奥井の生活把握において中心的位置を占める「生活基盤-生活体制-生活信条」の理論図式においても、その関心の焦点は以下の引用に示されるように「この三位一体の統合の崩れ」という点に置かれていることに注目しておく必要がある。

「生活基盤の変化は、（中略）その上に造られる生活体制を当然変化させる。これに伴って生活信条も変って来るという過程をとる。しかしすべてがそのようにスムーズに変化していくならば問題はないが、実際には変化しやすいものがあり、変化しにくいものがある。そこでこの三味一体の統合が崩れてくる。」（「生活の歩み-生活基盤・生活体制・生活信条」1958、著作集・第8巻）

いうまでもなからうが、ここでの生活基盤は生活の母胎となる社会・経済的環境のこと

であり、その環境条件の変化に対して、生活主体の側の適応におくれの生ずること（奥井の場合は、とくに生活信条のおくれが強調される）が、「三味一体の統合の崩れ」という言葉でもって問題にされているのである。

このような考え方に対して最終的に理論的根拠を与えたのは、オグバーンの「文化的遅滞」の理論（『社会変動論』1922）であったかもしれない。しかし、このような発想が奥井の中に芽生え、そして根づいていったのは、都市生活史研究や地域社会調査などの実証研究をつうじて、近代日本の社会変動に対してつぎのような認識を獲得することによってであったと思われる。

「安定-動揺-安定という経済体制の循環が、今日では非常に早くなっている。」（「国民生活の向上への手がかり」1965、著作集・第8巻）

「百年を経た今日の状態をどういふものとみるか。生活基盤-生活体制-生活信条の混然一体としての統合の欠けていることは事実であろう。」（前掲「生活の歩み-生活基盤・生活体制・生活信条」）

近代という時代が社会変動の連続する時間であり、しかもその変化のスピードが時間の経過の中でますます加速化しているという認識が提示されている。やや強引に言ってしまうと、ここでの「動揺」の時期というのが、生活の側の不適応が激しく現象する時期だと考えることもできる。とりわけ後発的に産業化を開始し、まさしく異常といってもよいスピードで先進産業諸国へのキャッチアップを果たしてきた日本の近代では、めまぐるしく変動する社会・経済的環境に対する生活主体の側の不適応がより激烈なかたちで現象せざるをえない。そのような意味で、奥井は近代日本の生活問題の中心点を、「混然一体としての統合に欠けていること」に置いたのである。

このような考え方は、より具体的な形で、都市生活史研究にも、地域社会研究にもあらわれている。都市生活史研究の分野では、「明治東京の性格」の中で、私たちはつぎのような文章に出会う。

「問題はこうした時代に過去の精神が未だに彷徨していて徒らな混乱を生ぜしめている所にある。先づ第一に過去の残滓が払拭されねばならない。（中略）次の課題は、昭和東京の基盤である所の新しい社会原理と精神を明確に把握することによって、昭和東京の新しい秩序とモラルの在り方を確立することである。」

奥井のまなざしは、たんに「前近代」の静態的な残存を問題にするという以上に、社会制度の激しい近代化運動と生活意識の前近代性との間の矛盾という動態的側面に向けられている。

地域社会研究からはつぎのような文章をひろい出すことができる。

「(大都市の発展にともなって)市街地でなかった所が急激に市街地化してきて、ここに内外各方面に混乱を来す。(中略)内面的には田舎的生活との交流、共に其の中途半端な生活様式及び都会・田舎的心理の混乱等がそれである。」(前掲、「大都市の発達に伴ふ近郊社会の変質」)

奥井は、このような混乱の様相を示す都市近郊社会の現状を、「純農村的なものから半農村・半都会的なものを経て、純都会的なものに移る過程」の「半農村・半都会的」段階の問題として位置づけている。この発展過程を先の「安定-動揺-安定」の循環と重ね合わせるならば、この「半農村・半都会的」段階が「動揺」に対応していることは言うまでもないであろう。

以上のように、奥井は日本の近代社会の常態を、環境条件に対する生活主体の適応-「生活基盤-生活体制-生活信条の混然一体としての統合」-「純都会的」段階-「安定」の系列としてではなく、環境に対する生活の不適応-「三位一体の統合の欠落」-「半農村・半都会的」段階-「混乱」の系列として把握しているのである。そしてさらに奥井は、その晩年に執筆した文章の中で、日本近代に対するこのような認識をふまえて、その視線を東南アジアの経済発展と社会開発の問題にまで拡げている。

「工業化、都市化とともに、今日後進国開発において問題になっていることは、革新に対する文化的(生活的という意味での)反抗の問題である。これが南ベトナムをはじめとして東南アジアの国に起っているが、その原因は、生活基盤・体制の変化に対して生活理念が追いつかないことにある。」(前掲、「国民生活の向上への手がかり」)

(2) このように、奥井における生活の動態的把握への志向は、都市生活史研究、地域社会研究から発展途上国の社会開発論にいたるまで、まことに見事に首尾一貫している。この小論の最後の課題は、この奥井に見られる動態的発想が、籠山京と中鉢正美の生活構造論の中にもきわめて近いものとして存在していることを明らかにすることである。与えられた紙幅をすでにオーバーしているので、要点のみを記することとどめる。

まずは生活構造論の系譜の上で、青井和夫・松原治郎・副田義也ら社会学者たちによって、1970年代初頭に提唱された生活構造論(青井・松原・副田編『生活構造の理論』1971)が、パーソンズのA・G・I・L理論に基礎づけられた静態的な構造理論であったのに対して、籠山、中鉢の生活構造論が、社会環境の変化に対する生活主体の適応の過程に働く法則を解明しようとする動態的な構造理論であったことを想起しておきたい。

籠山理論についてはここでは省略し、中鉢生活構造論のついでのみ簡単に見ておく。その理論は労働者家計の所得(これがここでの環境条件)の変化に対してその支出構造にいかなる法則的变化が見い出せるのかを分析することをつうじて、環境変動に対する生活構造の「形成(適応)-抵抗-再編成(による新しい適応)」という動態的過程を解明しよう

とするものであった。

そこでの問題の焦点は、所得の急激な低下に対して、エンゲル係数が直ちに上昇せず、一定期間固定された状態がつづくという動態的過程におけるエンゲル法則の停止と呼ばれる現象であった。中鉢は、これを履歴現象とよび、つぎのように説明している。ある一定の生活環境の下で、人間はその環境条件に適合的な安定した生活の構造類型を習慣的に形づくっていく（形成）。いま環境条件に変化が起こり、人間が生活の構造類型の作りかえ（再編成）を行なわなければ、新たな環境に適応しえなくなったとする。その場合に、再構造化によって新たな環境に適応していくまでの中間に、環境との間で鋭い緊張をひき起こしつつ、従来の種類そのまま新事態に対応していこうとする段階が存在する。それが家計の面では、所得の低下に対して、社会的・文化的費用の固定化と飲食物費の切り詰め（エンゲル法則の一時的停止）という形で現われるのである。中鉢は、これを、環境変動に対する生活主体の構造的枠組を媒介とする抵抗であると考え、生活構造の抵抗とよぶ。

中鉢のこの「構造抵抗」が、奥井の「三位一体の統合の欠落」-「混乱」とほぼ同型のものであることは容易に了解しえよう。そのような意味でも、奥井生活論は、生活構造論の原型たりえているとすることができるのである。

(てらで こうじ 実践女子短期大学)